

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第38期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 日商エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 NISSHO ELECTRONICS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 辻 孝 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地7丁目3番1号

【電話番号】 03(3544)8311(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堀 江 敏 伸

【縦覧に供する場所】 日商エレクトロニクス株式会社 関西支社
(大阪府大阪市中央区今橋2丁目5番8号)

日商エレクトロニクス株式会社 中部支社
(愛知県名古屋市東区武平町5丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	57,852,190	85,552,641	82,618,799	55,592,626	64,365,930
経常利益又は 経常損失() (千円)	974,143	5,026,132	1,415,208	826,653	1,550,700
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,470,323	2,305,390	4,444,660	1,762,193	1,020,539
純資産額 (千円)	34,498,160	37,620,828	33,972,630	35,271,827	36,098,765
総資産額 (千円)	53,819,146	71,819,451	61,225,643	52,013,389	55,559,244
1株当たり純資産額 (円)	1,556.20	1,318.02	1,190.25	1,235.80	1,264.40
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	111.41	101.01	155.80	61.67	35.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	64.10	52.38	55.48	67.81	64.97
自己資本利益率 (%)				5.1	2.9
株価収益率 (倍)				13.18	32.02
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,299	8,341,928	4,052,821	1,001,032	780,167
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,057,456	5,364,253	701,017	6,051,942	884,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,303	14,748,297	677,921	6,220,120	875,880
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	8,264,079	11,239,616	13,857,521	13,522,910	12,784,177
従業員数 (名)	745	987	992	874	918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないこと、並びに第34期、第35期及び第36期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第35期において、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社及び同社子会社2社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第37期よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社は実質支配力基準の適用から外れたため持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社が連結子会社より外れております。

5 第35期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	56,854,345	59,967,775	52,317,858	50,804,541	60,381,028
経常利益 (千円)	2,123,051	1,901,109	1,014,194	724,801	1,467,406
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	584,935	10,767	338,677	7,873,746	1,063,531
資本金 (千円)	10,735,000	14,336,875	14,336,875	14,336,875	14,336,875
発行済株式総数 (株)	22,176,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000	28,551,000
純資産額 (千円)	36,961,117	42,424,355	43,551,400	35,240,987	36,085,298
総資産額 (千円)	55,324,426	67,360,217	64,602,739	50,148,348	52,090,404
1株当たり純資産額 (円)	1,667.31	1,486.42	1,525.94	1,234.79	1,263.93
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(7.5)	(7.5)	(7.5)	(7.5)	(7.5)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	26.38	0.47	11.87	275.88	36.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.81	62.98	67.41	70.27	69.27
自己資本利益率 (%)	1.60	0.03	0.78		2.98
株価収益率 (倍)	74.68	1,531.91	79.11		30.71
配当性向 (%)	56.86	3,191.49	126.37		40.25
従業員数 (名)	473	470	481	508	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないこと、並びに第37期については当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3 第35期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第38期において、日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)しております。

2 【沿革】

- 昭和44年2月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)の100%出資により、コンピュータ関連機器の輸入販売とそのアフターサービスの提供を目的として、東京都中央区日本橋江戸橋2丁目2番地に資本金500万円をもって設立
- 昭和44年4月 大阪市に大阪営業所(現関西支社)を開設
- 昭和46年5月 本社を東京都中央区築地1丁目12番22号(コンワビル)に移転
- 昭和47年6月 名古屋市に名古屋営業所(現中部支社)、福岡市に福岡営業所(現九州支店)を開設
- 昭和47年7月 札幌市に札幌営業所(現北海道営業所)を開設
- 昭和48年3月 静岡市に静岡駐在員事務所(現東海営業所)を開設
- 昭和48年4月 仙台市に仙台駐在員事務所(現東北営業所)を開設
- 昭和49年7月 広島市に広島営業所(現中国支店)を開設
- 昭和60年2月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)及び日商岩井米国会社(現双日米国会社)との共同出資により、米国ロスアンゼルスに現地法人NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.を設立
- 昭和60年5月 現在地に本社を移転
- 昭和63年3月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)が保有するNISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.(現連結子会社)の株式を買取り、同社を100%の子会社とする。
- 平成2年3月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成5年10月 エヌ・イー総合サービス株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成11年4月 日商テクノシステム株式会社を設立
- 平成12年2月 ネットムーブ株式会社(現連結子会社)を設立
- 平成12年3月 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社(現持分法適用の関連会社)を設立
- 平成12年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成13年11月 株式会社ネクストジェン(現連結子会社)を設立
- 平成14年4月 松山市に四国営業所を開設
- 平成15年2月 株式会社アイピーウェブを設立
- 平成15年4月 株式会社IPCity(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 中国香港に現地法人日商電子科技(亜州)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成16年6月 株式会社エヌジーシー(現連結子会社)の全株式を譲り受ける
- 平成16年11月 中国・広東省に株式会社IPCityの子会社、日商電子科技(広東)有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成17年3月 株式会社エヌジーシーが株式会社ジェイウェザー(現連結子会社)を設立
- 平成17年4月 株式会社エヌジーシーが株式会社ディ・ストーム(現連結子会社)の株式を譲り受ける
- 平成17年6月 日商テクノシステム株式会社を吸収合併(簡易合併)

3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、親会社、当社、子会社10社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成されており、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。

当社グループが営んでおります事業内容については以下のとおりであります。

ITソリューション/サービス事業

（ソリューション/サービス関連部門）

官公庁、地方自治体、金融機関および一般企業向けにソリューションを提供するエンタープライズ・ソリューションビジネスと通信事業者、放送事業者および各種サービスプロバイダ向けにソリューションを提供する通信キャリア・ソリューションビジネスの拡大に努めております。

エンタープライズ・ソリューションビジネス

- ・企業のITシステムの効率化や最適化を実現するインフィニティ・コンピューティング・ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・官公庁、地方自治体、金融業、情報サービス業向け各種ドキュメント・ソリューションおよびBPMS(Business Process Management Service)の提供
- ・パートナー企業向けにサーバ/ストレージ、無線LAN等の各種ソリューションおよび関連するサービスの提供
- ・アンチウィルスソフトウェア、セキュリティハードウェア等の販売および関連するサービスの提供

通信キャリア・ソリューションビジネス

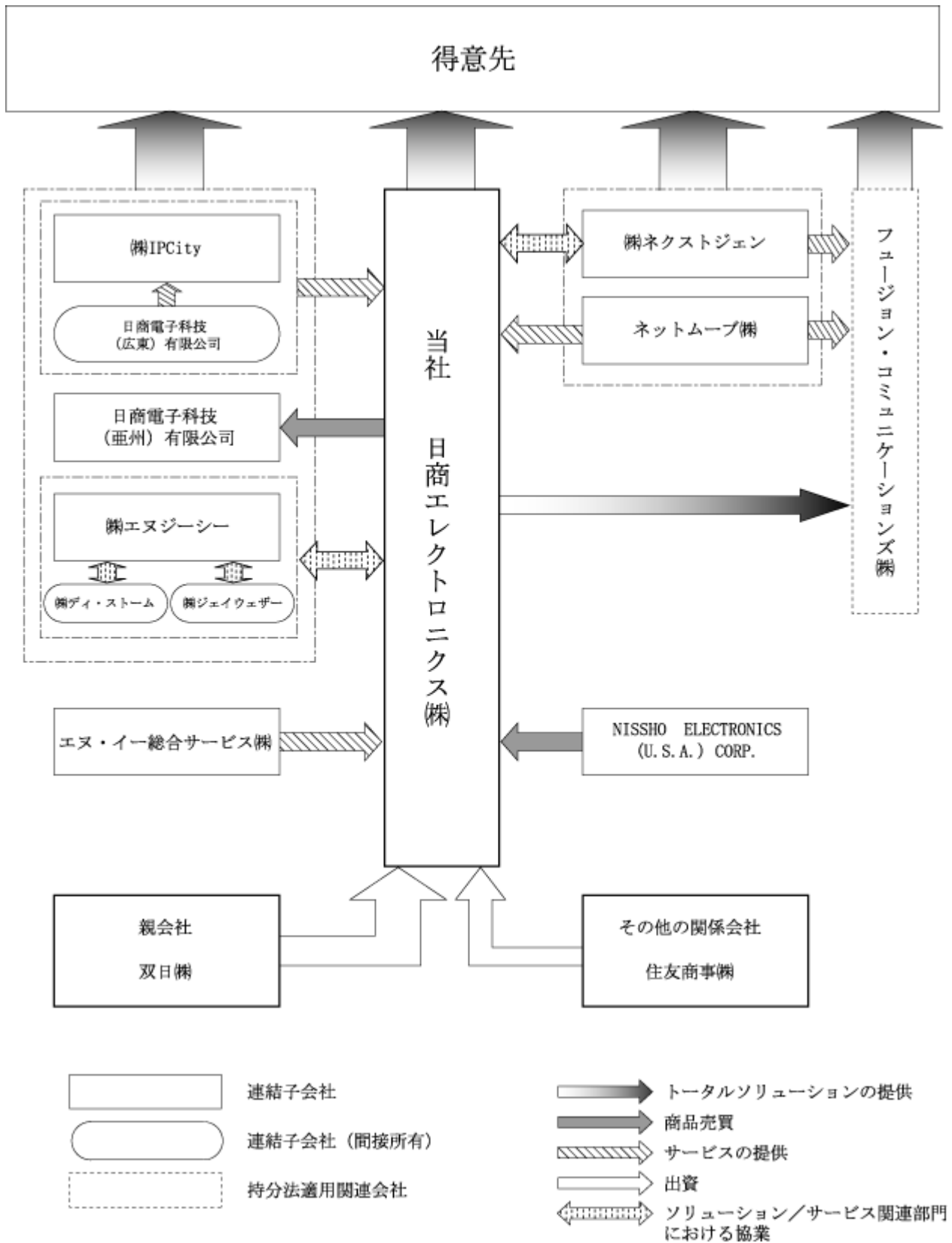
- ・通信事業者およびサービスプロバイダ向けにキャリアネットワーク・ソリューション、キャリアVoIPソリューション、無線ソリューションおよび関連するサービスの提供

（デバイス関連部門）

- ・大手エレクトロニクスメーカ、PCメーカ、量販店向けにデジタルリビングルーム構築を事業コンセプトとした高機能・高付加価値デバイスの提供
- ・ナノフィルムテクノロジー社開発の次世代薄膜コーティング技術を使ったコーティング装置の販売とコーティング受託サービスの提供

平成18年4月にデバイス関連部門をエレクトロニクス関連部門に名称変更いたしました。

事業の系統図はつぎのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容	摘要
(親会社)						
双日(株)	東京都港区	130,549,827	総合商社	[40.2%] 直接 35.4% 間接 4.8%	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注 1,3, 4
(連結子会社)						
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国 カリフォルニア州 サンタクララ市	U.S.\$ 2,000千	情報通信・ネットワ ーク関連製品の輸出 入	100.0%	当社グループの米国 における商品の購 入、情報拠点 役員の兼任等あり	注2
エヌ・イー総合サービス(株)	東京都中央区	10,000	事務代行業 保険代理店業	100.0%	当社庶務業務を委託 役員の兼任等あり	
ネットムーブ(株)	東京都渋谷区	120,000	インターネット関連 サービスの請負等	90.7%	インターネット関連 業務を委託	
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	150,541	次世代通信網に向け た付加価値サービス の開発・販売	50.0%	IPテレフォニー関連 事業での協業	
(株)IPCity	東京都中央区	300,000	COM作成・メディア 変換等各種ドキュメン ト処理サービスの 提供	100.0%	COM受託・メディア変 換等各種ドキュメン ト処理の運営委託 債務保証	
日商電子科技(広東)有限公司	中国 広東	U.S.\$ 925千	データ入力業	(100.0%)	(株)IPCityが株 式を保有 データ入力業務を委 託	
日商電子科技(亜州)有限公司	中国 香港	U.S.\$ 1,500千	電子デバイスの販売	100.0%	当社グループのアジ アにおける商品の販 売拠点、情報拠点 役員の兼任等あり	
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	250,000	映像・CG分野におけ る各種機材・ソフト ウェア販売、開発	100.0%	放送業界向けビジネ ス及びビジュアル事 業での協業	
(株)ジェイウェザー	東京都新宿区	50,000	気象予報関連製品の 開発・販売・サービ ス	(100.0%)	(株)エヌジーシーが株 式を保有	
(株)ディ・ストーム	東京都新宿区	20,000	映像・CG関連ソリュ ーションの提供	(75.0%)	(株)エヌジーシーが株 式を保有	注5
(持分法適用関連会社)						
フュージョン・コミュニケー ションズ(株)	東京都千代田区	10,955,000	VoIP技術を利用した 電気通信事業者	21.7% (0.1%)	VoIP関連の商品販売 及びサービスの提供 役員の兼任等あり	
(その他の関係会社)						
住友商事(株)	東京都中央区	219,278,931	総合商社	[20.2%]	当社株式を所有 役員の兼任等あり	注 1,3

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[]は被所有、(内書)は間接所有を表します。

2 特定子会社に該当します。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 双日(株)は、同社の完全親会社である双日ホールディングス(株)と平成17年10月1日をもって合併いたしました。この合併により、双日ホールディングス(株)が存続会社となり同日付で双日株式会社に商号変更いたしました。

5 (株)ディ・ストームは、当連結会計年度より連結子会社となりました。

6 当社は、平成17年6月1日をもって日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ITソリューション/サービス事業	918
合計	918

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループの事業は、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした単一セグメントとなっております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
645	37.7	12.7	6,726,031

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が当事業年度において137名増加しておりますが、主な要因は平成17年6月1日付にて日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高および原材料価格の上昇といった景気減速懸念があるなか、企業収益の改善や製造業を中心とした設備投資が引き続き増加傾向にあり、景気は緩やかな回復基調にて推移いたしました。

当情報通信産業界におきましては、新興キャリアを始めとする通信事業者のIT投資は堅調に推移しておりますが、調達コスト削減など仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画に則り、商材管理の徹底や事業の選択と集中を進め、エンタープライズ向けソリューションビジネスおよび通信キャリア向けソリューションビジネスに注力するとともに、デジタル情報家電の好調な需要を追い風にデバイスビジネスの効率的な拡大に努めてまいりました。

その結果、売上高は64,365百万円（前年度比15.8%増）となりました。利益につきましては、経常利益は1,550百万円（前年度比87.6%増）となり、当期純利益は1,020百万円（前年度比42.1%減）となりました。前連結会計年度におきましては、フュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現や持分変動益等があり、この影響額を除きますと当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ経常利益で1,555百万円、当期純利益で1,781百万円増加しております。

事業部門別の業績につきましては次のとおりであります。

（ソリューション／サービス関連部門）

熾烈な販売競争が続くなか、事業の選択と集中による商材の見直しを行い採算性の高いビジネスや顧客のストック化に注力してまいりました。その結果、高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連およびセキュリティ関連の製品販売ならびに保守サービス全般が伸長し、売上高は41,558百万円（前年度比4.6%増）となりました。

（デバイス関連部門）

ハードディスクドライブおよびマイクロディスプレイの販売が好調に推移するとともに、下半期より本格的に開始したCPUビジネスが順調に推移いたしました。その結果、売上高は22,807百万円（前年度比43.8%増）と大幅に増加いたしました。

所在地別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

(日 本)

国内は、新興キャリアを始めとする通信事業者のIT投資は堅調に推移しておりますが、調達コスト削減など仕入先の選別化が進み業界内の販売競争は一段と熾烈さを増すなど、引き続き厳しい環境にあります。このような状況のもとソリューション/サービス関連部門においては、超高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連全般およびセキュリティ関連の製品販売ならびに保守サービスが伸びました。一方、デバイス関連部門においてはハードディスクドライブやマイクロディスプレイの販売が引き続き好調に推移するとともに下半期より本格的に開始したCPUビジネスが順調に推移いたしました。その結果、売上高は64,359百万円(前年度比15.8%増)と増加いたしました。営業利益は、1,191百万円(前年度比8.2%減)と減少いたしました。前連結会計年度においてはフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ持分法適用の関連会社になったことによる未実現利益の実現があり、この影響額を除きますと当連結会計年度は、前連結会計年度と比べ549百万円増加しております。

(米 国)

米国内における当社グループ会社の役割は主に当社グループ取扱商品の調達業務であり、売上高9,757百万円(前年度比7.6%増)のうち、日本国内向けの輸出は9,751百万円(前年度比7.6%増)と増加いたしました。利益につきましては、日本国内市場の熾烈な販売競争による仕入コスト削減の影響を受け営業利益24百万円(前年度比59.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ738百万円減少し12,784百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは780百万円減少(前年度比1,781百万円の減少)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,773百万円および未払金等の増加1,473百万円により増加した一方、売上高増加による売上債権の増加3,924百万円およびたな卸資産の増加1,262百万円により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは884百万円増加(前年度比5,167百万円の減少)となりました。主な要因は、有形および無形固定資産の取得により1,070百万円減少した一方、投資有価証券の売却により2,221百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは875百万円減少(前年度比5,344百万円の増加)となりました。主な要因は、短期借入金422百万円の返済および配当金428百万円の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は生産を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における事業部門別の受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高 (百万円)	前年度比 (%)	受注残高 (百万円)	前年度比 (%)
ソリューション/サービス関連部門	41,452	2.6	5,283	2.0
デバイス関連部門	25,712	61.3	4,368	198.6
合計	67,164	19.2	9,651	40.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年度比(%)
ソリューション/サービス関連部門	41,558	4.6
デバイス関連部門	22,807	43.8
合計	64,365	15.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が、いずれも100分の10未満の相手先しかありませんので、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

国内景気が回復基調にて推移するなか、当情報通信産業界におきましては、ネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたるIT投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい環境にて推移するものと思われま

す。このような状況のもと当社グループは、事業基盤の強化ならびに収益力を向上させるため、中期経営計画「NERP2005～2007」（Nissho Electronics Recreare Projectの略。当社創生プロジェクトの名称。「Recreare」はラテン語で「ふたたび甦る」という意味。）を策定し、バリューチェーンの強化「コスト削減」、「商材管理」、「事業の選択と集中」による効率化の徹底 情報インフラの強化 人材の育成 PDCA（Plan Do Check Action）を実施してまいります。特に、コスト削減、情報インフラの強化、人材の育成に関しては、組織横断的なCFT（Cross Functional Team）を組成し継続的に活動してまいります。

当連結会計年度は、中期経営計画における経営基盤の強化ステージと位置付け、外注CFT活動による外注費削減の促進、BPR（Business Process Reengineering）CFTによる営業支援ツールの導入および社内情報システムの課題抽出、ならびに人事・教育CFT活動による当社グループの求める人材像構築および研修メニューの拡充を行ってまいりました。

また、バリューチェーン強化の一環として、顧客密着度を一層強化し顧客ニーズに合った最適なソリューションを提供するために、平成17年4月より従来の機能別組織体制を改め、販売、マーケティング、技術サポートの機能を集約した自己完結型の事業本部制組織へ改編いたしました。そのため、技術専門子会社である日商テクノシステム株式会社を平成17年6月1日付で吸収合併いたしました。加えて、お客様向けサービスの一元化と全社横断的な品質とサービス向上を目的に、コールセンターおよび品質管理機能を併せ持つ、顧客サービス・品質管理本部を新設し、より一層、お客様の利便性向上や製品・サービスの品質改善に努めてまいりました。

次期連結会計年度は、中期経営計画における成長ステージと位置付け、次の施策を中心とした取組みを徹底するとともに、顧客ニーズに重点を置いたビジネス展開や顧客満足度・顧客信頼度の更なる向上を図り当情報通信産業界における市場競争優位の確立を目指してまいります。

バリューチェーンの強化

積極的な事業投資や事業提携、M&Aを展開しバリューチェーンの強化を図ります。

効率化の徹底

当社グループ独自の経営指標NEEP（Nissho Electronics Economic Profitの略。使用資産に対する付加価値の算出方法。）を本格導入し、各事業領域においては採算性の見地から取扱商品およびサービスの選別を大胆に行うとともに、さらなるコスト削減活動を実施し効率化の徹底を図ります。

情報インフラ強化による業務効率化

BPR具体化に向けた専任組織を作り、基幹システム、顧客管理システム構築等の情報インフラ強化を通じて業務効率化を図ります。

人材の育成

階層別、機能別に必要なスキル、各職種に必要なスキルの習得を中心に研修メニューの強化を図ります。

PDCAの実践

中期経営計画における定量および定性目標を予算や行動計画に落とし込み、PDCAサイクルを回すことで定量目標の実現と施策の実行を促します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び万一発生した場合の対応に努める所存であります。なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の価格変動リスク

当情報通信産業界におきましては企業間の価格競争の激しい分野であり、競争の激化による販売価格の下落、利益率の低下等、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動リスク

当社グループは商品の輸出入取引に関わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) カントリーリスク

当社グループの取扱製品は主に米国から輸入、アジア諸国への輸出を行っておりますが各国において次のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
- 予期しえない法律・規制、租税制度の変更
- 不利な政治的要因の発生

(4) 個人情報の漏洩リスク

当社グループは、情報通信関連設備をはじめとする国内外の最先端技術の商品販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションおよび関連するサービスの提供を営んでおります。この各種サービスの提供において、個人情報を取扱うものもあり、厳重な管理体制やIT業務損害賠償保険を付保するなどヘッジ策を講じているものの、万一外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの社会的信用力の低下、または損害賠償責任の負担により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大手エレクトロニクスメーカー向けデバイスビジネスに関するリスク

当社グループは、主に国内の大手エレクトロニクスメーカー向けに高機能・高付加価値デバイスを供給しておりますが、その供給量は、商戦時期や競合他社の新製品導入等の市場動向により増減いたします。そのため、メーカーの在庫調整などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、民生分野においては競合他社との競争が激化し、価格低減圧力の向上、大手エレクトロニクスメーカーと部品メーカーとの直接取引へのシフト、取引先集約化が進展しております。このようなマーケットの変化が当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保に関するリスク

当社グループは、事業の拡大に応じて適時人材を確保しておりますが、情報通信業界におきましては当社グループの事業に必要とする専門知識、技術をもつ人材に対する需要は高く、必要な人員確保が計画通り進まず想定以上のコストが発生する可能性があります。このような状況が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品在庫リスク

一部の製品については、販売機会の最大化を目的に、需要予測に基づき在庫を保有しておりますが、市場の変化、顧客事情等により予測した需要が実現しない場合、製品在庫の市場価格が低下し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術に関するリスク

当社グループは顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応する最先端の通信技術の開発に取り組んでおります。当社の子会社である株式会社ネクストジェンにおいて、アプリケーションおよびアプリケーションプラットフォームの開発を行なっております。

当連結会計年度における研究開発活動の実績としては、

通信キャリア向けプロビジョニングシステム研究開発

通信キャリア間相互接続システム研究開発

クリックツーダイヤルシステム研究開発

法人向けSIPサーバ研究開発

ネットワークセキュリティ研究開発

などがあげられます。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は74,176千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産、負債および資本の状況)

当連結会計年度における当社グループの総資産は、前年度末に比べ3,545百万円増加の55,559百万円となりました。

資産の部

イ.流動資産

流動資産は、前年度末比5,302百万円増加の39,289百万円となりました。主な要因は、売上高が前連結会計年度より8,773百万円増加したことによる受取手形及び売掛金の増加4,097百万円、たな卸資産の増加1,310百万円であります。

ロ.固定資産

固定資産は、前年度末比1,756百万円減少の16,269百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の減少329百万円およびその他有価証券の売却等による投資有価証券の減少1,180百万円でありませ

負債の部

負債は、前年度末比2,622百万円増加の19,200百万円となりました。主な要因は、流動負債が2,617百万円増加したことによります。これは、売上高の増加に伴う仕入債務の増加による支払手形および買掛金の増加463百万円、カード決済ビジネスの取扱高増加に伴う未払金の増加887百万円、課税所得増加に伴う未払法人税等の増加723百万円によるものであります。

資本の部

資本は、前年度末比826百万円増加し36,098百万円となりました。主な要因は、当期純利益1,020百万円による利益剰余金の増加であります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の67.8%から65.0%となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前年度に比べ8,773百万円増加の64,365百万円、売上総利益は前年度に比べ497百万円増加の11,492百万円となりました。

事業部門	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年度比 (%)
ソリューション/サービス関連部門	41,558	64.6	4.6
デバイス関連部門	22,807	35.4	43.8
合計	64,365	100.0	15.8

ソリューション/サービス関連部門の増加は、事業の選択と集中による商材の見直しを行い採算性の高いビジネスや顧客のストック化に注力したことにより、高速バックボーンルータを始めとした通信インフラ関連、セキュリティ関連の製品販売、保守サービス全般が伸長したことによります。

デバイス関連部門の増加は、市場における熾烈な価格競争が続くなか、ハードディスクドライブおよびマイクロディスプレイの販売が引き続き好調に推移するとともに、昨年の下半期より本格的に開始したCPUビジネスが順調に推移したことによります。

販売費及び一般管理費につきましては、前年度に比べ人件費が419百万円、物件費が190百万円増加し、10,688百万円となりました。

その結果、営業利益は、前年度に比べ112百万円減少し1,236百万円となりました。

営業外損益につきましては、前年度の522百万円の費用（純額）から、314百万円の収益（純額）となりました。主な要因は、持分法適用会社でありますフュージョン・コミュニケーションズ株式会社の業績が黒字転換したことにより、前年度の持分法による投資損失734百万円から持分法による投資利益41百万円と大幅に改善したことによります。

その結果、経常利益は、前年度に比べ724百万円増加し1,550百万円となりました。

特別損益につきましては、前年度の1,122百万円の利益（純額）から、223百万円の利益（純額）と

なりました。その結果、税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ175百万円減少し1,773百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額729百万円、少数株主利益24百万円を調整した結果、当期純利益は前年度に比べ741百万円減少し1,020百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は35.29円となっております。

上記のとおり営業利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益は、前年度に比べ減益となっておりますが、これは、前年度においてフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が連結子会社から外れ、持分法適用の関連会社となったことによる未実現利益の実現や持分変動益などがあったためであり、この影響額を除きますと、前年度に比べ営業利益で544百万円、経常利益で1,555百万円、税金等調整前当期純利益で2,220百万円、当期純利益で1,781百万円と大幅に増加しております。

(3) 今後の見通し

国内景気は、原油価格の高止まりや金利上昇、為替の動向等の懸念材料があるものの、企業収益の改善や設備投資の増加等により引き続き順調に拡大していくものと思われまます。

当情報通信産業界におきましては、ユビキタスネットワーク社会の本格的な到来に向けてネットワークの高速化やワイヤレス化の進展、企業および個人のセキュリティニーズの高まり、日本版SOX法に対応した内部統制システムの構築など、企業全般にわたりIT投資拡大に期待するものの、価格競争は益々激しさを増し、商品およびサービスの差別化競争が一層熾烈化するなど引き続き厳しい環境にて推移するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、次期連結会計年度を中期経営計画における成長ステージと位置付け、収益力向上を目指した施策、積極的な事業投資や事業提携、M&Aを展開し、事業基盤の強化、高収益体質の構築に努めてまいります。

また、「“Your Best Partner”としてステークホルダーの皆様方を通じて社会に貢献する」を企業理念に、顧客満足度および顧客信頼度向上を目的とした取組みを併せて行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループではお客様のニーズに適合した高付加価値商品の開発、新サービスの拡充に重点を置き、設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,070,671千円であり、内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
事業部門の名称	金額
デバイス関連部門	4,536千円
ソリューション/ サービス関連部門	1,075,997千円
ITソリューション/ サービス事業計	1,080,534千円
消去	9,862千円
合計	1,070,671千円

- (注) 1 上記の金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含まれております。
2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

デバイス関連部門 主なものはアクセラレータボードのデモ用資産であります。

ソリューション/
サービス関連部門 主なものは高速バックボーンルータ等通信ネットワーク関連機器の
デモ用ならびにサポート用資産であります。

所要資金は自己資金によっております。

なお、当連結会計年度において自社使用機械等の劣化による除却の為、184,321千円の固定資産除却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備の状況は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人) [臨時従業員]	
				土地		建物及び構築物	賃貸機械	自社使用機械	その他	無形固定資産		合計
				面積(m ²)	金額							
本社	東京都中央区	ソリューション/サービス関連部門	本社事務所営業用資産	-	-	36,895	31,492	190,566	103,266	544,005	906,226	508 [5]
		デバイス関連部門										
関西支社	大阪府大阪市中央区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	24,627	10,497	65,174	5,754	636	106,689	55 [3]
中部支社	愛知県名古屋市東区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	2,441	5,056	31,814	9,514	-	48,826	28
創心寮	東京都小金井市	ソリューション/サービス関連部門 デバイス関連部門	独身寮	3,553	862,172	348,333	-	-	810	-	1,211,317	[2]
御殿場研修所	静岡県御殿場市	ソリューション/サービス関連部門 デバイス関連部門	研修所	4,059	195,743	1,275,519	-	-	5,060	-	1,476,323	[2]

- (注) 1 従業員数のうち臨時従業員数を [] 内に外書しております。
2 上記の他、主要な賃貸設備は下記のとおりです。

会社名	事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
提出会社	本社	ソリューション/サービス関連部門	本社社屋	402,274
		デバイス関連部門		

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人) [臨時従業員]	
				土地		建物及び構築物	賃貸機械	自社使用機械	その他	無形固定資産		合計
				面積(m ²)	金額							
(株)ネクストジェン	東京都千代田区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	-	-	-	30,792	120,658	151,451	45
(株)エヌジーシー	東京都新宿区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	20,449	-	9,316	11,142	63,731	104,640	47
(株)IPCity	東京都中央区	ソリューション/サービス関連部門	事務所営業用資産	-	-	11,508	-	44,508	1,653	124,722	182,393	88 [3]

- (注) 1 従業員数のうち臨時従業員数を [] 内に外書しております。
2 当社は、平成17年6月1日をもって日商テクノシステム(株)を吸収合併(簡易合併)いたしました。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(人) [臨時従業員]	
				土地		建物及び構築物	賃貸機械	自社使用機械	その他	無形固定資産		合計
				面積(m ²)	金額							
NISSHO ELECTRONICS (U.S.A.) CORP.	米国カリフォルニア州サンタクララ市	ソリューション/サービス関連部門	事務所	-	-	547	-	-	5,711	-	6,258	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	28,551,000	28,551,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式
計	28,551,000	28,551,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年2月21日 (注)	6,375,000	28,551,000	3,601,875	14,336,875	3,601,875	16,936,875

(注) 有償第三者割当 6,375,000株
発行価格 1,130円
資本組入額 565円
割当先 住友商事株式会社、アンリツ株式会社、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		39	30	99	56	1	3,651	3,876	
所有株式数 (単元)		31,562	1,908	169,945	41,650	3	40,272	285,340	17,000
所有株式数 の割合(%)		11.06	0.67	59.56	14.60	0.00	14.11	100	

(注) 1 自己株式11,621株は「個人その他」に116単元「単元未満株式の状況」に21株含まれております。なお、自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は11,621株であります。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1 - 20	10,104	35.39
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	5,762	20.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,138	3.98
双日米国会社 (常任代理人 三菱UFJ証券株式 会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY10036, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	860	3.01
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23 - 1	743	2.60
エイチエスピーシーファンド サービスジェイター (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1号)	598	2.09
ソシエテジェネラルバンクアン ドトラスト (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1号)	555	1.94
アントレピアソリューションズ インク (常任代理人 三菱UFJ証券株式 会社)	1211 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY10036, U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目4-1)	500	1.75
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名5丁目1-1	500	1.75
エスエヌエフイーマックジャパ ンアクティブシェアホルダーフ ォンドエルピー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	1 QUEEN S ROAD CENTRAL HONGKONG (東京都中央区日本橋3丁目11 - 1号)	438	1.53
計		21,202	74.26

- (注) 1 当社の筆頭株主である双日株式会社は、同社の完全親会社である双日ホールディングス株式会社と平成17年10月1日をもって合併いたしました。この合併により、双日ホールディングス株式会社が存続会社となり、同日付で双日株式会社に商号変更いたしました。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 1,138千株 |
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 743千株 |
- 3 株式会社MACアセットマネジメントから平成18年4月14日付で提出された大量保有報告書により平成18年3月31日現在で1,513千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、株式会社MACアセットマネジメントの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社MACアセットマネジメント	東京都港区六本木6丁目10 - 1	1,513	5.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,600		株主として権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,522,400	285,224	同上
単元未満株式	普通株式 17,000		同上
発行済株式総数	28,551,000		
総株主の議決権		285,224	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日商エレクトロニクス 株式会社	東京都中央区築地7丁目 3番1号	11,600		11,600	0.04
計		11,600		11,600	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年1月30日決議)	1,300,000	1,440,400,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存決議株式数及び価額の総額	1,300,000	1,440,400,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 当社は、平成18年1月31日に東京証券取引所のToSTNeT-2により130万株の買付けを実施致しましたが、当社にて買付けをすることができませんでした。その結果、未行使割合が100%となりました。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、業績動向、財務状態および配当性向等を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保金については、今後の事業拡大を図るための事業投資、設備投資、人材育成等に有効に活用し、更なる企業価値向上に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,900	2,270	1,627	1,160	1,280
最低(円)	1,221	656	672	730	761

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	950	1,019	1,233	1,280	1,150	1,145
最低(円)	767	930	975	1,025	982	1,038

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役	社 長 CEO	辻 孝 夫	昭和24年 9月28日生	昭和48年 4月 平成 6年 4月 平成 7年 8月 平成11年 3月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成15年 6月 平成16年 5月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 同社電子システム部部長代理 当社社長付次長 当社入社 オープンシステムビジネス本部ネットワーク事業部長 取締役 テレコムインフラ営業統括部、ITインフラ営業統括部担当 常務取締役 事業開発部門副担当 代表取締役社長 代表取締役(現任) 社長(執行役員)(現任)兼CEO(現任) 営業部門長	5
代表取締役	副社長 CCO 社長補佐兼 管理担当兼 海外事業担当 兼顧客サービス・品質管理 本部担当	正 田 克 彦	昭和22年 5月19日生	昭和45年 4月 平成12年 6月 平成12年 9月 平成13年 4月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 5月 平成17年 4月 平成18年 4月	日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 同社執行役員 同社財務部、金融業務部、プロジェクト金融部担当役員補佐 同社財務部担当役員補佐 当社常勤顧問役 代表取締役副社長 管理部門統括兼経営企画部、広報室、人事総務部、環境品質マネジメント室担当 管理部門長 代表取締役(現任) 副社長(執行役員)(現任) 社長補佐(現任) CCO(現任)兼職能担当、海外事業担当(現任) 管理担当(現任)、顧客サービス・品質管理本部担当(現任)	7
代表取締役	専務執行役員 社長補佐兼 営業担当兼 内部統制ソリューション 事業担当	福 田 敬	昭和23年12月 3日生	昭和46年 4月 平成 5年 4月 平成 8年 4月 平成 9年 6月 平成13年 4月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月	当社入社 オープンシステム事業部ネットワークコンピューティング営業部長 NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.) CORP.社長 当社取締役 デバイス & テクノロジー営業統括部担当 常務取締役 本社営業部門統括補佐兼デバイス & テクノロジー営業統括部、ITインフラ営業統括部担当 事業推進部門長兼営業部門長補佐兼デバイス事業部担当 代表取締役(現任) 専務執行役員(現任) 社長補佐(現任)兼エンタープライズ事業本部、デバイス事業本部担当兼セキュリティ事業部担当 営業担当(現任)兼 内部統制ソリューション事業担当(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 CSO 経営企画部、 人事総務部担 当	和田 尚 史	昭和28年 4月16日生	昭和51年 4月 当社入社 平成11年 6月 人事総務部長 平成14年 6月 経営企画部長兼務 平成15年 6月 取締役(現任)執行役員 経営企画部、人事総務部担当 (現任) 平成17年 4月 常務執行役員CSO(現任)	2
取締役		大澤 善 雄	昭和27年 1月22日生	昭和50年 4月 住友商事株式会社入社 平成11年 9月 同社エレクトロニクス本部電子 材部長 平成13年 4月 同社ネットワーク事業本部 ネットワークシステム部長 平成14年 5月 同社ネットワーク事業本部長補佐 兼務 平成15年 4月 同社理事 ネットワーク事業本部長(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任) 平成17年 4月 住友商事株式会社執行役員(現 任)	
取締役		藤 島 安 之	昭和22年 3月25日生	昭和44年 7月 通商産業省(現経済産業省)入 省 昭和54年 4月 外務省在スペイン日本国大使館 一等書記官 昭和60年11月 内閣法制局第四部参事官 平成 2年 6月 産業政策局産業資金課長 平成 6年 7月 中部通商産業局長 平成 9年 7月 経済企画庁日本銀行政策委員会 経済企画庁代表委員 平成10年 7月 パナマ共和国駐節特命全権大使 平成13年 8月 日商岩井株式会社(現双日株式 会社)業務顧問 平成15年 4月 同社取締役専務執行役員 平成17年 4月 双日株式会社CCO兼新規事業開発 グループ担当兼コンプライアンス 部担当(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任) 平成17年10月 双日株式会社代表取締役専務執 行役員(現任) 平成18年 4月 同社内部統制統括室担当(現 任)	
取締役		関 川 和 生	昭和21年 1月24日生	昭和43年 4月 日商株式会社(日商岩井株式会 社)入社 平成 6年10月 日商岩井株式会社(現双日株式 会社)工業プラント部部長 平成 9年10月 同社重工プラント本部副本部長 平成10年10月 同社工業システム本部本部長 平成11年 6月 同社執行役員 平成13年 6月 同社常務執行役員 平成15年 4月 同社専務執行役員 平成16年 4月 双日株式会社米州総支配人兼双 日米国会社社長兼双日カナダ会 社社長 平成17年 4月 双日マシナリー株式会社取締役 会長(現任) 平成17年 6月 当社取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		堀 啓 二 郎	昭和20年5月16日生	昭和43年4月 平成7年10月 平成11年1月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年6月	岩井産業株式会社(日商岩井株式会社)入社 日商岩井株式会社(現双日株式会社)主計部長 同社関連事業部長 同社監査役 同社執行役員 同社常務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 当社監査役(現任)	
監査役 (常勤)		吉 田 清 史	昭和22年12月10日生	昭和48年1月 平成元年4月 平成元年7月 平成7年7月 平成10年10月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 大阪支店技術部長兼総務部長 人事部長 総務部長兼務 経営企画部長 当社取締役 経営企画部、広報室、情報システム部担当 日商テクノシステム株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	1
監査役 (常勤)		高 澤 弘 治	昭和27年3月18日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 業務部長 情報システム部長 当社監査役(現任)	1
監査役		新 谷 恭 將	昭和16年9月9日生	昭和61年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月	小西六写真工業株式会社入社 コニカ株式会社情報機器事業本部機器開発統括部長 同社取締役 同社常務執行役員 コニカホールディングス株式会社(現コニカミノルタホールディングス株式会社)常務執行役員 同社常務執行役員 同社顧問(現任) 当社監査役(現任)	
計						19

- (注) 1 取締役 大澤善雄、藤島安之、関川和生の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 堀啓二郎、新谷恭將の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 表中の、CEOとは、Chief Executive Officer(最高経営責任者)を、
CCOとは、Chief Compliance Officer(最高遵法責任者)を、
CSOとは、Chief Strategic Officer(最高戦略責任者)を、表しております。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役一名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
橋 元 祐 之	昭和33年7月22日生	昭和63年4月 平成4年8月 平成11年9月 平成17年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 本間法律事務所 入所 本間・小松法律事務所 橋元法律事務所 設立(現在に至る) 大宮法科大学院 非常勤講師(現任)	

- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役と兼任していない執行役員は10名で、以下の通りであります。

役名	氏名	担当職名
常務執行役員	中井 憲雄	エンタープライズ事業本部長兼同事業本部MDA・サーバシステム営業統括部長
執行役員	大橋 文雄	サービスプロバイダ事業本部長兼同事業本部第一営業統括部長
執行役員	横山 克巳	顧客サービス・品質管理本部長
執行役員	崎野 久雄	地域統括兼関西支社長
執行役員 CIO	藤巻 紀夫	情報システム部担当兼情報システム部長
執行役員 CFO	堀江 敏伸	経理部、CSR部担当兼経理部長
執行役員	江口 慶一郎	エレクトロニクス事業本部長
執行役員	牧野 孔治	サービスプロバイダ事業本部長代行兼同事業本部マーケティング統括部長
執行役員	西村 順介	金融・BPM事業本部長
執行役員	諏訪 和由	パートナー事業本部長兼同事業本部営業統括部長

(注) 表中の、CIOとは、Chief Information Officer (最高情報責任者)を、
CFOとは、Chief Financial Officer (最高財務責任者)を、表しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 . 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

会社の機関の基本的説明および状況

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対し、経営責任および説明責任を果たすとともに、透明性の高い経営を行なうことにより、グループ全体の収益力の向上と企業価値を高めることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

当社は、監査役会設置会社であります。監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役の職務執行に関する監査を行なっております。

当社取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）で構成されており、経営上の重要事項の決定と取締役の職務執行の監督を行なっております。また、経営の意思決定と業務執行を分離し、権限や責任の明確化および意思決定と業務執行の迅速化を図るべく、執行役員制度を導入しております。

取締役および執行役員の選任については役員指名委員会を、評価・報酬については役員評価委員会を設置して、経営の透明性を確保しております。また、その任期は経営環境の変化に迅速に対応し、経営責任を明確化するため、1年としております。

内部統制システム等の整備の状況

取締役会は、経営の最高意思決定機関であり、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催することにより取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に職務執行の監督を行なっております。

取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程で定め、執行役員会議における審議を経て取締役会にて決定を行なっております。業務執行については、組織規程・権限規程において、その責任と執行手続の詳細について定めております。

内部監査については、監査室（3名）を設置し、監査役と連携して業務執行の監査を行なっております。

当社の会計監査を担当する監査法人には、「あずさ監査法人」を選任しており、同監査法人より定期的な監査を受けております。

なお、日本版SOX法施行に向け、平成18年4月よりCSR部に専任組織を設置しております。

(1)コンプライアンス体制

当社は、企業理念の中でコンプライアンスに基づく企業活動を掲げるとともに、当社ならびにグループ会社の取締役、執行役員および従業員を含めたグループ行動規範および役職員行動規範マニュアルを定め、法令、定款および社内規程の遵守・徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の整備および問題点の把握に努めるとともに、CSR部にてコンプライアンス体制の維持・向上を図っております。さらに法令違反その他のコンプライアンスに関する疑義のある行為について、従業員が直接情報提供を行なう手段として、内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設置し、法令に則した業務運営に努めております。

(2)ディスクロージャー体制

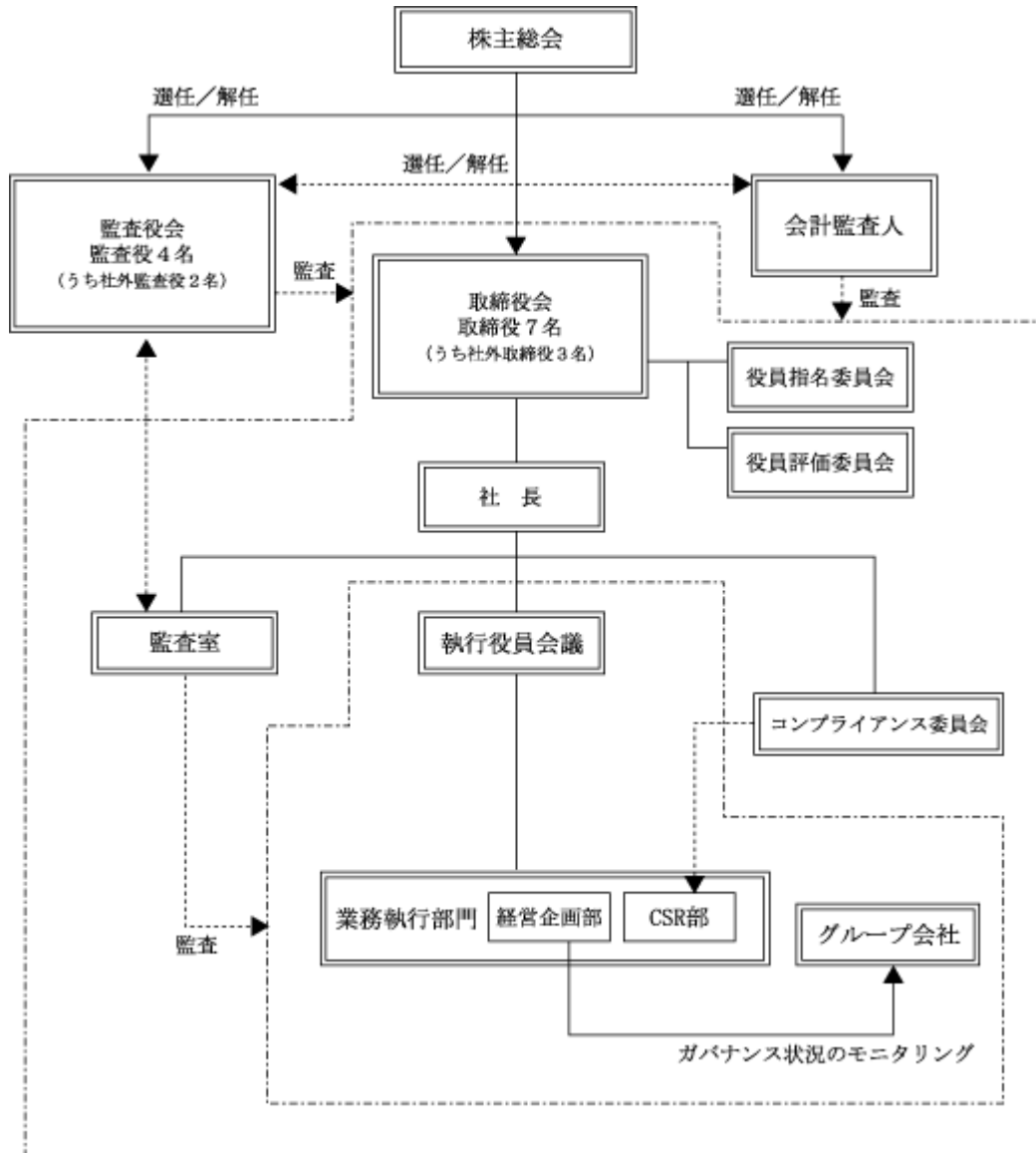
当社グループの重要な経営関連情報および財務情報を、すべてのステークホルダーに対し、関係法令を遵守しつつ、適時かつ適切に開示しております。また、インターネットホームページを利用する等、様々なIR活動を積極的に行なっており、今後も開示情報の信頼性の確保に努めてまいります。

(3)リスク管理体制

当社が事業活動を継続するうえで直面する様々なリスクに適切に対処するため、リスクの種類に応じ主管部署を定め、それぞれの部署が専門的知識や経験を活かしつつ、社内規程に基づきリスクコントロールに努めております。

また、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、社長またはその指名する者を本部長とする対策本部を設置して、損害の拡大を防止する体制を整えてまいります。

上記の および の体制を図式化すると、平成18年6月29日現在下記のとおりとなります。



2. 当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

執行役員全員が参加し、重要な業務執行にかかる審議を行なう執行役員会議と、経営の最高意思決定機関としての取締役会を毎月一回以上開催し、透明性の高い経営を行なっております。

コンプライアンスについては、グループ全役職員を対象にしたグループ行動規範および行動規範マニュアルを配布、研修を実施してコンプライアンスの浸透を図っております。

3. 社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役3名のうち1名は親会社である双日株式会社の取締役専務執行役員、1名は同社の子会社である双日マシナリー株式会社の取締役会長、1名はその他の関係会社である住友商事株式会社の執行役員であります。

社外監査役2名のうち1名は親会社である双日株式会社出身の監査役であり、1名は利害関係のない監査役であります。

4. 監査役監査、会計監査人および内部監査部門の連携状況

監査役と会計監査人の連携状況

当社の監査役は、当社の会計監査人との間で定例の監査連絡会を開催し、その他適宜会合を開催しております。監査連絡会には監査役が全員出席し、監査方針および計画の説明、期末および中間の決算監査ならびにシステム監査の結果報告等を受ける他、監査上の意見交換を行なっております。また、会計監査人が実施する当社個別部門、支店に対する監査、実地棚卸立会い、ならびに当社関係会社に対するヒアリングへの立会いを行なっております。

平成18年3月決算期における会計監査人との会合等の連携の状況は以下のとおりです。

- (1) 監査連絡会 4回
- (2) 監査立会い 2回
- (3) 実地棚卸立会い 1回
- (4) その他必要に応じ意見交換を行なっております。

監査役と内部監査部門の連携状況

当社の監査役は、内部監査部門である監査室と、監査の方針および計画ならびに会社の内部統制等の重要な項目につき定期的な協議を行なう一方、監査室が行なう内部監査および監査講評に立ち会っております。

平成18年3月決算期における監査室との会合等の連携の状況は以下のとおりです。

内部監査および監査講評立会い 各16回

5. 役員報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区 分	取 締 役		監 査 役	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
株主総会決議に基づく報酬	7	93,480	5	32,400
株主総会決議に基づく退職慰労金	2	86,440	1	6,000
計		179,920		38,400

(注) 1. 上記のうち社外取締役ならびに社外監査役に支払った報酬額は以下のとおりであります。

社外取締役に支払った報酬額 2,100千円

社外監査役に支払った報酬額 20,400千円

2. 期末現在の人員数は、取締役7名、監査役4名であります。

6. 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25,000千円
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

7. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 横井 直人	あずさ監査法人	- (注)
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人	- (注)

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補 8名
その他 5名

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第37期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第38期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,440,600		9,278,514	
2 受取手形及び売掛金		15,644,501		19,741,985	
3 有価証券		4,082,310		3,505,663	
4 たな卸資産		2,572,361		3,882,576	
5 繰延税金資産		244,908		463,257	
6 その他		2,022,521		2,423,648	
7 貸倒引当金		20,249		6,262	
流動資産合計		33,986,954	65.3	39,289,383	70.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		4,017,080		4,025,121	
減価償却累計額		2,105,201	1,911,878	2,202,647	1,822,474
2 賃貸機械		1,161,116		821,964	
減価償却累計額		997,586	163,529	706,336	115,627
3 自社使用機械		5,927,359		5,646,257	
減価償却累計額		3,988,341	1,939,018	3,855,305	1,790,951
4 土地			1,057,916		1,057,916
5 その他		1,383,809		1,329,352	
減価償却累計額		1,067,950	315,859	1,057,806	271,545
有形固定資産合計		5,388,202	10.4	5,058,515	9.1
(2) 無形固定資産					
1 営業権		169,166		125,833	
2 連結調整勘定		335,123		297,475	
3 その他		890,181		783,909	
無形固定資産合計		1,394,472	2.7	1,207,218	2.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	8,358,770		7,258,292	
2 繰延税金資産		1,241,101		1,015,829	
3 その他		1,668,236		1,737,641	
4 貸倒引当金		24,347		7,636	
投資その他の資産合計		11,243,760	21.6	10,004,126	18.0
固定資産合計		18,026,435	34.7	16,269,860	29.3
資産合計		52,013,389	100.0	55,559,244	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,391,120		8,855,036	
2 短期借入金		1,810,000		1,456,660	
3 未払法人税等		111,130		834,352	
4 その他	3	3,113,883		4,897,323	
流動負債合計		13,426,134	25.8	16,043,372	28.9
固定負債					
1 長期借入金				10,010	
2 退職給付引当金		2,965,473		2,996,183	
3 役員退職慰労引当金		186,912		151,092	
固定負債合計		3,152,385	6.1	3,157,286	5.6
負債合計		16,578,520	31.9	19,200,658	34.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		163,042	0.3	259,819	0.5
(資本の部)					
資本金		14,336,875	27.5	14,336,875	25.8
資本剰余金		16,936,875	32.5	16,936,875	30.5
利益剰余金		3,674,395	7.1	4,264,819	7.7
その他有価証券評価差額金		509,993	1.0	688,429	1.2
為替換算調整勘定		167,396	0.3	108,687	0.2
自己株式	1	18,914	0.0	19,545	0.0
資本合計		35,271,827	67.8	36,098,765	65.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		52,013,389	100.0	55,559,244	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			55,592,626	100.0		64,365,930	100.0
売上原価			44,165,222	79.4		52,441,460	81.5
売上総利益			11,427,403	20.6		11,924,469	18.5
販売費及び一般管理費							
1 運送費		169,836			171,675		
2 広告宣伝費		161,410			143,102		
3 役員報酬		285,639			228,948		
4 給料諸手当		4,450,752			4,911,960		
5 退職給付費用		460,566			405,153		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		59,387			52,460		
7 福利厚生費		542,739			599,212		
8 賃借料		1,094,846			1,145,780		
9 旅費交通費		418,897			434,000		
10 事務委託費		723,418			825,651		
11 減価償却費		511,893			431,132		
12 連結調整勘定償却額		83,780			95,314		
13 その他	2	1,115,287	10,078,457	18.2	1,243,820	10,688,211	16.6
営業利益			1,348,946	2.4		1,236,257	1.9
営業外収益							
1 受取利息		89,337			18,309		
2 受取配当金		59,412			55,150		
3 有価証券売却益					6,890		
4 投資有価証券売却益		204,054			67,517		
5 持分法による投資利益					41,219		
6 為替差益		62,699			61,922		
7 未請求債務整理益		96,346			62,690		
8 会社設備使用料					53,862		
9 その他		99,212	611,062	1.1	45,360	412,923	0.6
営業外費用							
1 支払利息		51,496			15,238		
2 持分法による投資損失		734,785					
3 たな卸資産廃棄損		279,250			44,091		
4 その他		67,823	1,133,355	2.0	39,151	98,480	0.1
経常利益			826,653	1.5		1,550,700	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 持分変動益		1,563,548					
2 貸倒引当金戻入益		7,789			15,866		
3 投資有価証券売却益		447,842			636,926		
4 関係会社株式売却益		228,343			5,838		
5 会員権売却益			2,247,523	4.0	8,395	667,026	1.0
特別損失							
1 過年度損益修正損	3				62,665		
2 固定資産除却損	1	316,175			184,321		
3 投資有価証券売却損					6,816		
4 投資有価証券評価損		575,277			188,403		
5 関係会社株式評価損		203,713					
6 その他		30,097	1,125,263	2.0	1,687	443,893	0.6
税金等調整前当期純利益			1,948,912	3.5		1,773,834	2.8
法人税、住民税 及び事業税		236,394			844,975		
法人税等調整額		140,052	96,342	0.1	115,715	729,259	1.2
少数株主利益			90,376	0.2		24,034	0.0
当期純利益			1,762,193	3.2		1,020,539	1.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			16,936,875		16,936,875
資本剰余金期末残高			16,936,875		16,936,875
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,320,151		3,674,395
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,762,193		1,020,539	
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高		22,250	1,784,443		1,020,539
利益剰余金減少高					
配当金		428,109		428,098	
取締役賞与		2,091	430,200	2,015	430,114
利益剰余金期末残高			3,674,395		4,264,819

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,948,912	1,773,834
2		1,505,124	1,381,333
3		83,780	95,314
4		18,789	15,866
5		24,835	30,710
6		42,089	35,819
7		148,749	73,460
8		51,496	15,238
9		734,785	41,219
10		1,563,548	
11		316,175	184,321
12			6,890
13		651,897	704,443
14		575,277	188,403
15		228,343	5,838
16		203,713	
17		310,900	3,924,397
18		60,921	1,262,742
19		189,564	337,764
20		603,617	1,473,721
21		253,254	144,732
22		4,100	3,952
23		678,287	50,916
	小計	1,775,146	500,175
24		148,331	68,450
25		51,649	15,702
26		870,795	332,740
	営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,032	780,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1			200,000
2			205,512
3		1,164,686	740,959
4		491,329	329,712
5		210,000	
6		613,499	231,975
7		1,204,439	2,221,536
8		628,918	8,648
9		7,790,000	
10		198,406	
11		32,469	30,857
	投資活動によるキャッシュ・フロー	6,051,942	884,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		5,830,000	422,500
2			81,150
3		428,109	428,098
4		38,620	56,500
5		630	631
	財務活動によるキャッシュ・フロー	6,220,120	875,880
	現金及び現金同等物に係る換算差額	6,001	32,419
	現金及び現金同等物の増減額	838,856	738,732
	現金及び現金同等物期首残高	13,857,521	13,522,910
	連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額	1,173,468	
	現金及び現金同等物期末残高	13,522,910	12,784,177

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>株式会社エヌジーシーについては、当連結会計年度において発行済全株式を譲り受けたことにより、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ジェイウェザーについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れ、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となったため連結子会社より外れております。これに伴い、同社の子会社であるフュージョン・ネットワークサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサービス株式会社は連結子会社より外れております。</p> <p>また、株式会社アイピーウェーブについては、株式を全て売却したため当連結会計年度より連結子会社から外れております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>株式会社ディ・ストームについては、当連結会計年度において株式の一部を譲り受けたことにより、連結子会社に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました日商テクノシステム株式会社については、平成17年6月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結子会社から外れております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社 前連結会計年度まで連結子会社であったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社については、実質支配力基準の適用から外れたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p>	<p>(1)持分法を適用した関連会社の数 1社 会社の名称 フュージョン・コミュニケーションズ株式会社</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ネクストジェン、日商電子科技(亜州)有限公司、日商電子科技(広東)有限公司、株式会社ディ・ストームの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ取引...時価法によっております。 たな卸資産...当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 商品...当社及び国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法によっております。また、在外連結子会社については主として先入先出法による低価法によっております。 仕掛品...個別法による原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産.....定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物及び備品については、定額法によっております。</p> <p>なお在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～47年 自社使用機械・賃貸機械 2～10年 その他 3～15年</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、営業権は5年以内で均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定については原則として5年間で均等償却しております。</p> <p>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、194,772千円であります。 前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度27,920千円)については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未請求債務整理益」(前連結会計年度9,822千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」(前連結会計年度79,522千円)は、営業外費用の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「会社設備使用料」(前連結会計年度46,792千円)は、営業外収益の合計の10/100以上となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が104,804千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が104,804千円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 10,947株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,549,233千円</p> <p>3 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 43,826千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 125,278千円</p> <hr/> <p>差引 84,303千円</p>	<p>1 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 11,621株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式28,551,000株であります。</p> <p>2 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,633,326千円</p> <p>3 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p>(流動負債「その他」)</p> <p>繰延ヘッジ損失 4,283千円</p> <p>繰延ヘッジ利益 636,944千円</p> <hr/> <p>差引 632,661千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械 239,944千円であります。	1 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械 94,776千円、ソフトウェア54,911千円でありま す。 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、74,176千円 であります。 3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修 正であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,440,600千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券) 4,082,310千円 現金及び現金同等物 <u>13,522,910千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,278,514千円 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資 (有価証券) 3,505,663千円 現金及び現金同等物 <u>12,784,177千円</u>
2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な 内訳 実質支配力基準の適用から外れ、持分法適用の関 連会社となったフュージョン・コミュニケーションズ株式会社と、これに伴い連結子会社より外れ た同社の子会社であるフュージョン・ネットワー クサービス株式会社ならびに佐賀フュージョンサ ービス株式会社の資産及び負債の主な内訳は次の とおりであります。 流動資産 9,327,962千円 固定資産 1,665,669千円 繰延資産 1,214,596千円 資産合計 <u>12,208,227千円</u> 流動負債 12,516,625千円 負債合計 <u>12,528,337千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末 残高相当額 (千円)
工具器具 及び備品	1,441,635	463,125	978,510	工具器具 及び備品	1,562,937	845,317	717,619
ソフト ウェア	358,782	126,876	231,905	ソフト ウェア	358,782	215,354	143,427
合 計	1,800,417	590,002	1,210,415	合 計	1,921,719	1,060,671	861,047
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 439,719千円				1年内 481,753千円			
1年超 794,018千円				1年超 405,829千円			
合計 1,233,737千円				合計 887,582千円			
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 483,513千円				支払リース料 501,422千円			
減価償却費相当額 455,869千円				減価償却費相当額 473,198千円			
支払利息相当額 43,501千円				支払利息相当額 30,856千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、284,709千円については支払利子込み法)によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち、406,010千円については支払利子込み法)によっております。			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694
ソフトウェア	351,166	127,203	223,962	ソフトウェア	351,166	213,828	137,337
合計	1,611,540	566,245	1,045,294	合計	1,541,908	866,876	675,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		421,879千円		1年内		403,145千円
	1年超		705,073千円		1年超		318,568千円
	合計		1,126,953千円		合計		721,713千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
	受取リース料		495,764千円		受取リース料		424,072千円
	減価償却費		450,267千円		減価償却費		389,462千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,652,063	4,712,919	1,060,855
	小計	3,652,063	4,712,919	1,060,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	596,304	423,443	172,860
	(2) その他	100,000	98,600	1,400
	小計	696,304	522,043	174,260
合計		4,348,367	5,234,963	886,595

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損575,277千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
1,204,523	651,897	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,478,402
マネー・マネジメント・ファンド	123,746
中期国債ファンド	1,160,412
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	194,772
(2) 関係会社株式	1,549,233
合計	7,206,118

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,499,553
売掛債権信託受益権	200,000
合計	2,699,553

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,193,099	3,371,389	1,178,290
	小計	2,193,099	3,371,389	1,178,290
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	578,981	462,412	116,568
	小計	578,981	462,412	116,568
合計		2,772,080	3,833,801	1,061,721

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損188,403千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,211,954	704,443	6,816

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,453,558
マネー・マネジメント・ファンド	20,168
中期国債ファンド	10,014
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	337,606
(2) 関係会社株式	1,633,326
合計	6,930,154

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(千円)
コマーシャル・ペーパー	2,998,674
手形債権信託受益権	476,808
合計	3,475,482

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業集団は、商品の輸出入取引に係わる為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。また、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務及び外貨建予約取引

(2) ヘッジ方針

当企業集団は商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。

(3) ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

全額ヘッジ会計を適用しているため、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">160,409千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,942千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">116,126千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,192,391千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,054千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,375,507千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">196,556千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">118,793千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,359,436千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,523,510千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835,926千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,915千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486,010千円</td></tr> </table>	未払賞与	160,409千円	繰越欠損金	90,942千円	資産の未実現利益	116,126千円	退職給付引当金	1,192,391千円	役員退職慰労引当金	76,054千円	投資有価証券評価損	3,375,507千円	会員権評価損	196,556千円	未払事業税	32,654千円	その他	118,793千円	繰延税金資産小計	5,359,436千円	評価性引当額	3,523,510千円	繰延税金資産合計	1,835,926千円	その他有価証券評価差額金	349,915千円	繰延税金負債合計	349,915千円	繰延税金資産の純額	1,486,010千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">308,865千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,326千円</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">84,812千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,217,237千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">61,479千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,391,905千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">132,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">81,863千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,902千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,475,716千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,524,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951,586千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,499千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,087千円</td></tr> </table>	未払賞与	308,865千円	繰越欠損金	65,326千円	資産の未実現利益	84,812千円	退職給付引当金	1,217,237千円	役員退職慰労引当金	61,479千円	投資有価証券評価損	3,391,905千円	会員権評価損	132,322千円	未払事業税	81,863千円	その他	131,902千円	繰延税金資産小計	5,475,716千円	評価性引当額	3,524,129千円	繰延税金資産合計	1,951,586千円	その他有価証券評価差額金	472,499千円	繰延税金負債合計	472,499千円	繰延税金資産の純額	1,479,087千円
未払賞与	160,409千円																																																												
繰越欠損金	90,942千円																																																												
資産の未実現利益	116,126千円																																																												
退職給付引当金	1,192,391千円																																																												
役員退職慰労引当金	76,054千円																																																												
投資有価証券評価損	3,375,507千円																																																												
会員権評価損	196,556千円																																																												
未払事業税	32,654千円																																																												
その他	118,793千円																																																												
繰延税金資産小計	5,359,436千円																																																												
評価性引当額	3,523,510千円																																																												
繰延税金資産合計	1,835,926千円																																																												
その他有価証券評価差額金	349,915千円																																																												
繰延税金負債合計	349,915千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,486,010千円																																																												
未払賞与	308,865千円																																																												
繰越欠損金	65,326千円																																																												
資産の未実現利益	84,812千円																																																												
退職給付引当金	1,217,237千円																																																												
役員退職慰労引当金	61,479千円																																																												
投資有価証券評価損	3,391,905千円																																																												
会員権評価損	132,322千円																																																												
未払事業税	81,863千円																																																												
その他	131,902千円																																																												
繰延税金資産小計	5,475,716千円																																																												
評価性引当額	3,524,129千円																																																												
繰延税金資産合計	1,951,586千円																																																												
その他有価証券評価差額金	472,499千円																																																												
繰延税金負債合計	472,499千円																																																												
繰延税金資産の純額	1,479,087千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.32%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.42%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">15.34%</td></tr> <tr><td>みなし売却による影響</td><td style="text-align: right;">57.60%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.61%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.94%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%	住民税均等割等	1.32%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	持分法による投資損失の影響	15.34%	みなし売却による影響	57.60%	その他	3.61%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.17%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失の影響</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制</td><td style="text-align: right;">4.03%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%	住民税均等割等	1.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%	持分法による投資損失の影響	0.95%	IT投資促進税制	4.03%	その他	2.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																												
法定実効税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.00%																																																												
住民税均等割等	1.32%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																																												
持分法による投資損失の影響	15.34%																																																												
みなし売却による影響	57.60%																																																												
その他	3.61%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.94%																																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.17%																																																												
住民税均等割等	1.62%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.57%																																																												
持分法による投資損失の影響	0.95%																																																												
IT投資促進税制	4.03%																																																												
その他	2.18%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																												

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)

退職給付債務	3,867,838千円
年金資産	1,276,501
未積立退職給付債務	2,591,337
未認識数理計算上の差異	374,135
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,965,473
前払年金費用	
退職給付引当金	2,965,473

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は5,577,036千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

勤務費用	231,944千円
利息費用	90,692
期待運用収益	25,906
数理計算上の差異の費用処理額	12,128
退職給付費用	284,602

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(205,565千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型の東京都電機厚生年金基金)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

退職給付債務	3,866,474千円
年金資産	1,451,006
未積立退職給付債務	2,415,468
未認識数理計算上の差異	580,715
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上額純額	2,996,183
前払年金費用	
退職給付引当金	2,996,183

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資金の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、掛金拠出割合により算定した年金資産見積額は6,745,157千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

勤務費用	208,110千円
利息費用	88,319
期待運用収益	25,530
数理計算上の差異の費用処理額	31,999
退職給付費用	238,900

(注) 東京都電機厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該処理額(226,078千円)は、上記「勤務費用」に含めておりません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.3%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

前連結会計年度においては、ITソリューション/サービス事業ならびにIP通信サービス事業に区分しておりましたが、当連結会計年度よりフュージョン・コミュニケーションズ株式会社が実質支配力基準の適用から外れ持分法適用の関連会社となり、これに伴い同社子会社2社も連結子会社より外れ単一の事業区分となったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、国内外の最先端技術商品の販売ならびにそのシステム構築から運用、アフターサービスまでの一貫したソリューションの提供および関連するサービスの提供を中心とした事業を営んでおり、取扱い商品の種類、販売市場等の類似性から判断して単一の事業区分のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,585,502	7,124	55,592,626		55,592,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,305	9,059,805	9,061,110	(9,061,110)	
計	55,586,807	9,066,929	64,653,737	(9,061,110)	55,592,626
営業費用	54,287,783	9,006,852	63,294,635	(9,050,955)	54,243,679
営業利益	1,299,023	60,077	1,359,101	(10,154)	1,348,946
資産	51,624,742	1,514,667	53,139,410	(1,126,020)	52,013,389

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	64,359,907	6,022	64,365,930		64,365,930
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	489	9,751,548	9,752,038	(9,752,038)	
計	64,360,397	9,757,571	74,117,968	(9,752,038)	64,365,930
営業費用	63,168,534	9,733,398	72,901,932	(9,772,260)	63,129,672
営業利益	1,191,863	24,172	1,216,035	20,222	1,236,257
資産	55,131,613	2,022,029	57,153,642	(1,594,398)	55,559,244

(注) 1 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

2 すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	12,382,166	538,559	12,920,725
連結売上高(千円)			64,365,930
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.2	0.9	20.1

(注)1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりです。

アジア : 香港、シンガポール、中国

その他 : ドイツ、イギリス、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

重要な取引がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円80銭	1,264円40銭
1株当たり当期純利益	61円67銭	35円29銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないことから、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,762,193	1,020,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	2,015	13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(2,015)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,760,177	1,007,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,810,000	1,450,000	0.94	
1年以内に返済予定の長期借入金		6,660	1.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		10,010	1.72	平成19年3月～ 平成20年3月
合計	1,810,000	1,466,670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,660	3,350		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,447,432		6,923,130	
2 受取手形		385,300		587,818	
3 売掛金		14,369,072		17,901,930	
4 有価証券		3,948,552		3,475,481	
5 商品		2,368,845		3,456,038	
6 仕掛品				132,159	
7 前渡金		159,961		26,031	
8 前払費用		1,320,483		1,178,877	
9 繰延税金資産		197,569		415,000	
10 未収入金		631,150			
11 為替予約				632,661	
12 その他		188,383		395,241	
13 貸倒引当金		7,784		5,693	
流動資産合計		31,008,968	61.8	35,118,677	67.4
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		3,782,738		3,842,629	
減価償却累計額		1,984,842	1,797,895	2,106,432	1,736,196
2 構築物		112,160		112,160	
減価償却累計額		70,081	42,078	73,396	38,763
3 賃貸機械		1,174,471		832,740	
減価償却累計額		1,009,732	164,739	716,077	116,663
4 自社使用機械		5,878,536		5,548,306	
減価償却累計額		3,975,184	1,903,352	3,808,642	1,739,663
5 工具器具及び備品		1,117,745		1,064,857	
減価償却累計額		910,552	207,193	860,435	204,421
6 土地			1,057,916		1,057,916
有形固定資産合計			5,173,175		4,893,625
(2) 無形固定資産					
1 営業権			160,000		120,000
2 ソフトウェア			572,253		416,127
3 その他			21,295		21,327
無形固定資産合計			753,548	1.5	557,455

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,702,185		5,475,138	
2 関係会社株式		3,890,657		3,545,136	
3 従業員長期貸付金		30,332		21,254	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		24,332		7,630	
5 長期前払費用		1,656		45,791	
6 長期差入保証金		1,393,061		1,419,423	
7 繰延税金資産		1,112,370		935,717	
8 その他		82,407		78,190	
9 貸倒引当金		24,347		7,636	
投資その他の資産合計		13,212,654	26.4	11,520,646	22.1
固定資産合計		19,139,379	38.2	16,971,727	32.6
資産合計		50,148,348	100.0	52,090,404	100.0

区分	注記 番号	第37期 (平成17年3月31日)		第38期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	8,333,751		8,064,950	
2 短期借入金		1,040,000		500,000	
3 未払金		613,392		843,327	
4 未払法人税等		63,676		792,110	
5 未払費用		488,514		871,461	
6 前受金		957,428		1,047,975	
7 預り金		205,011		144,546	
8 繰延ヘッジ利益	4			632,661	
9 その他	4	84,303			
流動負債合計		11,786,079	23.5	12,897,033	24.7
固定負債					
1 退職給付引当金		2,937,591		2,964,102	
2 役員退職慰労引当金		183,690		143,970	
固定負債合計		3,121,281	6.2	3,108,072	6.0
負債合計		14,907,361	29.7	16,005,106	30.7
(資本の部)					
資本金					
資本金	1	14,336,875	28.6	14,336,875	27.5
資本剰余金					
(1) 資本準備金		16,936,875		16,936,875	
資本剰余金合計		16,936,875	33.8	16,936,875	32.5
利益剰余金					
(1) 利益準備金		396,700		396,700	
(2) 任意積立金					
1 別途積立金		10,790,000		2,290,000	
(3) 当期末処分利益又は 当期末処理損失()		7,710,798		1,455,991	
利益剰余金合計		3,475,901	6.9	4,142,691	8.0
その他有価証券評価差額金		510,249	1.0	688,402	1.3
自己株式	3	18,914	0.0	19,545	0.0
資本合計		35,240,987	70.3	36,085,298	69.3
負債資本合計		50,148,348	100.0	52,090,404	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			第38期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		38,944,980		47,378,047			
2 賃貸・受託・保守 サービス料収入		11,859,561	50,804,541	100.0	13,002,981	60,381,028	100.0
売上原価							
1 商品売上原価		33,237,460		40,788,852			
2 賃貸・受託・保守 サービス料原価		9,058,999	42,296,460	83.3	9,832,643	50,621,496	83.8
売上総利益			8,508,081	16.7		9,759,532	16.2
販売費及び一般管理費							
1 運送費		153,151		152,875			
2 広告宣伝費		129,000		113,054			
3 役員報酬		169,590		125,880			
4 給料諸手当		3,402,294		4,006,294			
5 退職給付費用	381,855		384,488				
6 役員退職慰労 引当金繰入額	57,140		48,560				
7 福利厚生費	468,400		495,915				
8 賃貸料	717,774		827,855				
9 旅費交通費	321,385		351,041				
10 事務委託費	960,606		765,788				
11 減価償却費	441,301		380,783				
12 その他	782,480	7,984,982	15.7	923,530	8,576,067	14.2	
営業利益		523,099	1.0		1,183,464	2.0	
営業外収益							
1 受取利息	82,663		2,899				
2 有価証券利息	2,790		5,000				
3 受取配当金	60,382		56,150				
4 有価証券売却益			6,890				
5 投資有価証券売却益	204,054		67,517				
6 為替差益	62,278		64,543				
7 未請求債務整理益	94,446		62,690				
8 会社設備使用料			53,862				
9 雑収入	77,938	584,554	1.2	38,148	357,702	0.5	

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
営業外費用						
1 支払利息		41,911		4,364		
2 たな卸資産廃棄損		278,442		43,630		
3 投資事業組合運用損		20,097		11,864		
4 雑支出		42,400	382,852	13,902	73,761	0.1
経常利益			724,801	1.4	1,467,406	2.4
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		10,153		2,841		
2 投資有価証券売却益		444,573		636,697		
3 関係会社株式売却益			454,726	0.9	7,779	
4 会員権売却益				8,395	655,713	1.1
特別損失						
1 過年度損益修正損	3			59,585		
2 固定資産除却損	2	285,837		164,180		
3 投資有価証券売却損				6,816		
4 投資有価証券評価損		561,095		171,257		
5 関係会社株式評価損		8,042,212				
6 会員権評価損		4,130	8,893,274	17.5	100	401,940
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			7,713,746	15.2		1,721,179
法人税、住民税 及び事業税		164,000		791,768		
法人税等調整額		4,000	160,000	0.3	134,120	657,648
当期純利益又は 当期純損失()			7,873,746	15.5		1,063,531
前期繰越利益			377,001			575,150
合併に伴う未処分利益 受入額						31,357
中間配当額			214,053			214,048
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			7,710,798			1,455,991

売上原価明細書

(1) 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 商品期首たな卸高		2,348,856	6.4	2,368,845	5.3
2 当期商品仕入高		34,511,304	93.6	42,525,117	94.7
合計		36,860,161	100.0	44,893,963	100.0
3 他勘定からの受入高	1	175,632		182,768	
4 他勘定への振替高	2	1,429,486		831,840	
5 商品期末たな卸高		2,368,845		3,456,038	
商品売上原価		33,237,460		40,788,852	
		1 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 自社使用機械 3,759千円 外注委託費 94,701 その他 77,172 計 175,632		1 他勘定からの受入高の内訳は次のとおりであります。 自社使用機械 93,369千円 外注委託費 77,950 その他 11,448 計 182,768	
		2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸機械 110,726千円 自社使用機械 774,742 工具器具及び備品 51,497 部品材料費 107,398 外注委託費 66,119 その他 319,003 計 1,429,486		2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 賃貸機械 35,355千円 自社使用機械 576,120 工具器具及び備品 11,426 部品材料費 117,963 外注委託費 41,275 その他 49,700 計 831,840	

(2) 賃貸・受託・保守サービス料原価明細書

科目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 部品材料費	110,271	1.2	104,226	1.1
2 外注委託費	7,901,155	87.2	7,404,132	74.7
3 減価償却費	933,323	10.3	847,999	8.6
4 労務費			1,287,516	12.5
5 その他	114,249	1.3	320,927	3.1
合計	9,058,999	100.0	9,964,802	100.0
6 仕掛品期末たな卸高			132,159	
賃貸・受託・保守サービス料原価	9,058,999		9,832,643	

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第37期 (平成17年6月29日)		第38期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失()			7,710,798		1,455,991
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		8,500,000	8,500,000		
合計			789,201		1,455,991
利益処分数額					
1 配当金		214,050		214,045	
2 役員賞与金 (うち監査役員賞与金)				13,500 (2,000)	
3 任意積立金					
別途積立金			214,050	700,000	927,545
次期繰越利益			575,150		528,446

(注) 平成17年12月5日に214,048千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1 有価証券(投資を含む)の 評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及 びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、 持分相当額を純額で取り込む方 法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ取引 時価法によっております。	デリバティブ取引 同左						
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	移動平均法による原価法によっ ております。	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>						
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産...定率法 但し、御殿場研修所の建物、構築物 及び備品については定額法によっ ております。</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～47年</td> </tr> <tr> <td>自社使用機械賃貸機械</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産...定額法 なお、市場販売目的のソフトウェア については見込販売数量に基づき、 自社利用目的のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。</p> <p>また、営業権は5年間で每期均等額 を償却しております。</p> <p>長期前払費用...定額法</p>	建物及び構築物	10～47年	自社使用機械賃貸機械	2～10年	工具器具及び備品	3～15年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
建物及び構築物	10～47年							
自社使用機械賃貸機械	2～10年							
工具器具及び備品	3～15年							
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>						

項目	第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを軽減するため、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。また為替予約取引は、営業取引当該部からの依頼に基づき、経理部にて一括実行管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引のうちヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるものについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、194,772千円であります。 前事業年度まで独立科目で掲記していた関係会社短期貸付金(当期末残高70,000千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 「未収入金」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に545,286千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「未請求債務整理益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に9,822千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで独立科目で掲記していた「未収入金」(当期末残高390,930千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 「為替予約」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は流動資産の「その他」に84,303千円含まれております。 「繰延ヘッジ利益」は負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動負債の「その他」に84,303千円含まれております。</p> <p>(損益計算書関係) 「会社設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に46,792千円含まれております。</p>

(追加情報)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が89,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、89,000千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 28,551,000株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,631,227千円</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,947株であります。</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。 (流動負債「その他」)</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 43,826千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益 125,278千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 84,303千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が510,249千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 12,814千円</p> <p>子会社である㈱エヌジーシーの銀行借入に対し、債務保証を行っております。 300,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>計 312,814千円</p>	<p>1 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 100,000,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 28,551,000株</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,646,989千円</p> <p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式11,621株であります。</p> <p>4 繰延ヘッジ損益</p> <p>ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失及び繰延ヘッジ利益の総額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損失 4,283千円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ利益 636,944千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 632,661千円</p> <p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が688,402千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6 偶発債務</p> <p>子会社である㈱IPCityのリース債務に対し、債務保証を行っております。 8,542千円</p>

(損益計算書関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 13,373,698千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 79,891千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械236,357千円であります。</p>	<p>1 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">仕入高 11,578,310千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、自社使用機械94,774千円、ソフトウェア40,302千円であります。</p> <p>3 過年度損益修正損は、主に過年度の営業原価の修正であります。</p>

(リース取引関係)

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,356,189	422,050	934,139	工具器具及び備品	1,518,999	810,535	708,463
ソフトウェア	358,782	126,876	231,905	ソフトウェア	358,782	215,354	143,427
合計	1,714,971	548,927	1,166,044	合計	1,877,781	1,025,890	851,891
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 423,875千円				1年内 477,040千円			
1年超 765,491千円				1年超 401,385千円			
合計 1,189,366千円				合計 878,426千円			
(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 当期支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 447,976千円				支払リース料 493,880千円			
減価償却費相当額 420,332千円				減価償却費相当額 466,236千円			
支払利息相当額 43,501千円				支払利息相当額 30,856千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち199,263千円については支払利子込み法)によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(取得価額相当額合計のうち362,072千円については支払利子込み法)によっております。			

第37期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第38期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
賃貸機械	1,260,374	439,042	821,331	賃貸機械	1,190,742	653,048	537,694
ソフト ウェア	351,166	127,203	223,962	ソフト ウェア	351,166	213,828	137,337
合 計	1,611,540	566,245	1,045,294	合 計	1,541,908	866,876	675,031
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 421,879千円				1年内 403,145千円			
1年超 705,073千円				1年超 318,568千円			
合計 1,126,953千円				合計 721,713千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算出しております。			
(3) 当期受取リース料及び減価償却費				(3) 当期受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 495,764千円				受取リース料 424,072千円			
減価償却費 450,267千円				減価償却費 389,462千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第37期 (平成17年3月31日)	第38期 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払賞与 148,282千円	未払賞与 293,936千円
未払事業税 25,171千円	未払事業税 78,354千円
退職給付引当金 1,183,274千円	退職給付引当金 1,206,093千円
役員退職慰労引当金 74,743千円	役員退職慰労引当金 58,581千円
関係会社株式評価損 3,272,376千円	関係会社株式評価損 3,272,376千円
会員権評価損 178,766千円	会員権評価損 114,915千円
その他 49,760千円	その他 71,118千円
繰延税金資産小計 4,932,376千円	繰延税金資産小計 5,095,376千円
評価性引当額 3,272,376千円	評価性引当額 3,272,376千円
繰延税金資産合計 1,660,000千円	繰延税金資産合計 1,823,000千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 350,060千円	その他有価証券評価差額金 472,282千円
繰延税金負債合計 350,060千円	繰延税金負債合計 472,282千円
繰延税金資産の純額 1,309,939千円	繰延税金資産の純額 1,350,717千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実行税率 40.69% 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.78% 住民税均等割等 1.49% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.59% IT投資促進税制 4.06% その他 1.11% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.21%

(1 株当たり情報)

項目	第37期	第38期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,234円79銭	1,263円93銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	275円88銭	36円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当り当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()の算定上の基礎

項目	第37期	第38期
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	7,873,746	1,063,531
普通株主に帰属しない金額(千円)		13,500
(うち利益処分による役員賞与金(千円))		(13,500)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	7,873,746	1,050,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,540	28,539

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	住商情報システム(株)	1,141,648	2,660,039
		古河電気工業(株)	700,000	683,200
		(株)サカタのタネ	278,200	457,639
		Nanofilm Technologies International	1,804,475	307,624
		ViXS Systems, INC.	2,857,142	234,939
		(株)インフォエス	3,069	230,175
		(株)ユーズコミュニケーションズ	1,400	112,000
		DISPLAYTECH, INC.	246,445	94,550
		Azul System, INC.	496,162	73,238
		富士倉庫運輸(株)	200,000	71,000
		その他(20銘柄)	2,464,095.57	213,126
計		10,192,636.57	5,137,532	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	ジャックスCP	1,000,000	999,517
		新光証券CP	500,000	499,878
		協同リースCP	500,000	499,832
		アプラスCP	500,000	499,822
		興銀リースCP	500,000	499,622
計		3,000,000	2,998,673	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(特定目的信託の受益証券) 日立電線手形債権信託受益権	476,808
		小計	476,808
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合 およびそれに類する出資	337,606
		小計	337,606
計			814,414

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,782,738	93,752	33,861	3,842,629	2,106,432	116,023	1,736,196
構築物	112,160			112,160	73,396	3,315	38,763
賃貸機械	1,174,471	50,999	392,730	832,740	716,077	66,302	116,663
自社使用機械	5,878,536	700,948	1,031,178	5,548,306	3,808,642	606,061	1,739,663
工具器具及び備品	1,117,745	149,608	202,496	1,064,857	860,435	86,732	204,421
土地	1,057,916			1,057,916			1,057,916
有形固定資産計	13,123,568	995,308	1,660,266	12,458,610	7,564,985	878,435	4,893,625
無形固定資産							
営業権	200,000			200,000	80,000	40,000	120,000
ソフトウェア	1,639,757	203,286	888,189	954,854	538,727	308,809	416,127
その他	22,227	211		22,438	1,110	126	21,327
無形固定資産計	1,861,985	203,497	888,189	1,177,293	619,838	348,935	557,455
長期前払費用	4,457	51,718	819	55,356	6,522	4,290	48,833 (3,042)

- (注) 1 自社使用機械の当期増加額700,948千円のうち主なものは、保守、貸出及び評価用機器等480,039千円の取得ならびにレンタル用機器150,238千円の保守、貸出及び評価用機器等への用途変更によるものであります。
- 2 自社使用機械の当期減少額1,031,178千円のうち主なものは、保守、貸出及び評価用機器等873,489千円の除却によるものであります。
- 3 ソフトウェアの当期減少額888,189千円のうち主なものは、社内システム用ソフトウェアの償却終了705,486千円によるものであります。
- 4 差引期末帳簿価額の()内の金額は、一年以内の償却予定額を内書で表示しており、貸借対照表上には前払費用(流動資産)に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		14,336,875			14,336,875
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(28,551,000)	()	()	(28,551,000)
	普通株式 (千円)	14,336,875			14,336,875
	計 (株)	(28,551,000)	()	()	(28,551,000)
	計 (千円)	14,336,875			14,336,875
資本準備金及び その他資本剰余 金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	16,936,875			16,936,875
	計 (千円)	16,936,875			16,936,875
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	396,700			396,700
	(任意積立金) 別途積立金 (千円)	10,790,000		8,500,000	2,290,000
	計 (千円)	11,186,700		8,500,000	2,686,700

(注) 1 当期末における自己株式数は11,621株であります。

2 任意積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,132	5,800	16,758	7,843	13,330
役員退職慰労引当金	183,690	48,560	88,280		143,970

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額(7,800千円)および破産更生債権等の一部回収(43千円)による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,182
預金の種類	
当座預金	1,556,205
普通預金	5,358,240
別段預金	6,502
小計	6,920,948
合計	6,923,130

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	142,741
ロジテック(株)	93,442
(株)A V S	91,216
NECフィールドディング(株)	53,163
佐島電機(株)	31,414
その他 (注)	175,839
合計	587,818

(注) (株)アイ・オー・データ機器 (株)高文 他

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	153,805
" 5月 "	138,550
" 6月 "	255,513
" 7月 "	32,740
" 8月 "	7,209
合計	587,818

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日商電子科技(亜州)有限公司	1,804,084
(株)東芝	1,559,635
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	1,478,211
ソフトバンクＢＢ(株)	597,587
NECリース(株)	478,213
その他 (注)	11,984,196
合計	17,901,930

(注) 伊藤忠テクノサイエンス(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
14,369,072	62,671,917	59,139,059	17,901,930	76.8	94.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

商品分類	金額(千円)
ソリューション/サービス関連	1,074,000
デバイス関連	2,382,037
合計	3,456,038

(ホ)仕掛品

商品分類	金額(千円)
ソリューション/サービス関連	132,159
合計	132,159

b 固定資産

(イ)投資その他の資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.	367,372
エヌ・イー総合サービス(株)	10,000
ネットムーブ(株)	108,850
(株)ネクストジェン	124,941
(株)IPCity	500,000
日商電子科技(亜州)有限公司	169,185
(株)エヌジーシー	550,000
小計	1,830,348
(関連会社株式)	
フュージョン・コミュニケーションズ(株)	1,714,787
小計	1,714,787
合計	3,545,136

c 流動負債

(イ)買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NISSHO ELECTRONICS(U.S.A.)CORP.	1,485,987
Seagate Technology International	1,253,020
ソフトバンクBB(株)	585,235
日本ヒューレット・パッカード(株)	554,192
ダイワボウ情報システム(株)	335,102
その他 (注)	3,851,412
合計	8,064,950

(注) 住商情報システム(株) 他

d 固定負債

(イ)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,834,393
未認識数理計算上の差異	580,715
年金資産	1,451,006
合計	2,964,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 なお、電子公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.nissho-ele.co.jp/IR/)
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、改正前の企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）第三様式（記載上の注意）（49）eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書を平成17年4月11日に関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）および第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成17年4月28日に関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記（3）有価証券報告書の訂正報告書）を平成17年7月8日関東財務局長に提出

(5) 半期報告書

事業年度 第38期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

平成18年2月10日、平成18年3月10日、平成18年4月10日、平成18年5月10日、平成18年6月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

日商エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 直 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日商エレクトロニクス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日商エレクトロニクス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。